

3 計画の推進

1 市民参画・協働の推進

【基本計画目標】

- さまざまな場を通してきめ細かく市民の意見を聴き、的確に市民ニーズを把握するとともに、市民の合意形成を重んじ、政策形成過程への市民参画を図ります。
- 市民の多様なニーズに対応した、きめ細かなサービスを行うため、市民と行政との協働によるまちづくりを進めます。
- 市政への市民の参画と協働を促進するため、わかりやすい行政情報の提供に努めます。
- 情報公開制度の推進と公文書を保存・公開する仕組みの体制整備を図ります。
- 個人情報保護制度の推進を図ります。

【基本計画施策の方針】

- 1 広聴活動の充実
 - 1) 市内各所に出向いて、直接市民の声を聞いたり、インターネットで市民から意見、要望を募るなどして、多様な市民ニーズを把握します。
 - 2) 市民意向調査などを実施し、市民の意向や意識の把握に努めます。
- 2 広報活動の充実
 - 1) 一方的な情報の提供だけではなく、市民ニーズを踏まえて市民の意見・要望等も公表するなど、行政と市民とのパイプ役となる広報紙やホームページづくりをめざします。
 - 2) 見やすく、わかりやすい各種刊行物の発行やホームページの構成、情報内容の充実にも努めます。
 - 3) インターネット、IT機器、ケーブルテレビ、コミュニティーFM放送などを利用した情報提供を充実します。
- 3 まちづくりへの参画・協働
 - 1) 市民の合意形成を重んじ、各種計画づくりをはじめとして、政策形成過程への市民参画を推進します。
 - 2) 行政サービスだけでは対応できない、市民ニーズへのきめ細かな対応として、市民と行政との協働によるまちづくりを推進します。
 - 3) 市民の参画と協働の仕組みを明らかにする制度を整備します。
- 4 情報公開制度の推進
 - 1) 市政情報の提供と公開を積極的に進めるため、情報公開制度を推進します。
 - 2) だれもが気軽に情報公開制度が利用できるように、行政文書を電子化してホームページ等で行政情報を公開していくとともに、行政資料など公文書の保存・公開の充実や体制の整備に努めます。
 - 3) 自主的なまちづくりを進めるための情報提供など、市民団体の支援に努めます。
- 5 個人情報保護制度の推進

個人情報の保護に関しては、法律や条例に基づき個人の権利及び利益の保護に努めます。また、個人情報の保護に関する意識の醸成や周知徹底を図ります。

【実施計画事業】

事業コード	7-1-1-①					
事業名	コールセンター運営事業					
事業目標	市政全般を取り扱うコールセンターを開設し、市民からの問い合わせ窓口を一本化し、さまざまな制度や手続き、イベント情報、施設案内などに関する問い合わせに対し、データベース化されたFAQ※に基づき、オペレーターが年中無休で対応します。					
所管部	経営企画部	特記事項	※FAQとは、よくある質問・回答のこと			
所管課	市民相談課	関連課	情報推進課、管財課			
事業計画						
年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	期間内推計事業費 (千円)
事業工程	データベースの作成 コールセンターの開設 準備	コールセンターの 開設	運用	運用	運用	150,000

事業コード	7-1-2-①					
事業名	広報紙刷新事業					
事業目標	行政情報をよりわかりやすく提供するため、主要な広報媒体である「広報かまくら」のカラー化を進めます。また、効率よく市民に配布するため、配布方法を新聞折込から戸別配布に変更します。					
所管部	経営企画部	特記事項				
所管課	広報課	関連課				
事業計画						
年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	期間内推計事業費 (千円)
事業工程	1、8面のカラー化 ポスティングの導入	1、8面のカラー化 ポスティングの導入	1、8面のカラー化 ポスティングの導入	1、8面のカラー化 ポスティングの導入	1、8面のカラー化 ポスティングの導入	198,780 (28,600)

事業コード	7-1-2-②					
事業名	議会（本会議・常任委員会）インターネット中継					
事業目標	議会インターネット中継を利用したリアルタイムの公開で可能な限り情報提供を行うことにより、障害を持ち傍聴に来ることができない方をはじめ、だれもが自宅や会社でも見ることができるよう公開していきます。また、ネットワークシステムを活用し、各施設にも中継を配信します。					
所管部	議会事務局	特記事項				
所管課		関連課	情報推進課			
事業計画						
年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	期間内推計事業費 (千円)
事業工程	本会議中継検討	本会議中継実施	本会議中継検証	委員会中継検討	委員会中継実施	77,160

2 コミュニティー活動の活性化

【基本計画目標】

- 地域における人間的なつながりを大切にした地域のコミュニティの充実を図り、市民自治を着実に推進します。
- コミュニティー活動やボランティア活動の活性化を図るため、市民意識の啓発に努めるとともに、活動団体への情報提供や活動の場の設定などの支援に努めます。

【基本計画施策の方針】

- 1 地域のコミュニティのあり方
 - 1) コミュニティー活動の実態を踏まえた地域のコミュニティの範囲の検討やその計画づくりを市民とともにを行い、地域の自主的な活動を推進します。
 - 2) 地域・地区のコミュニティの特徴や課題を踏まえた、きめ細かい行政サービスのあり方について検討します。
- 2 活動の支援
 - 1) コミュニティー活動を担うリーダーの育成に努めます。
 - 2) 情報の提供などによりコミュニティ活動を支援します。
- 3 活動の場づくり
 - 1) コミュニティー団体の活動や団体間、市民相互の交流機会の場づくりに努めます。
 - 2) 地域のコミュニティ活動の核となる施設や環境の整備に努めます。
 - 3) 勤労者世代がコミュニティ活動に参加しやすい環境の整備に努めます。
- 4 活動のネットワークづくり

自主的なコミュニティ活動を促進するため、活動団体間のネットワークづくりを支援します。

【実施計画事業】

事業コード	7-2-1-①					
事業名	地域のコミュニティ計画づくり					
事業目標	地域における人間的なつながりを大切にした地域コミュニティの充実を図り、市民自治を着実に推進するため、日常生活に密着した、身近な地域コミュニティの範囲について検討するとともに、それぞれの地域ごとに、市民とともに地域の特性を生かしたコミュニティ計画を策定します。					
所管部	経営企画部	特記事項				
所管課	経営企画課	関連課	市民活動課・各支所・福祉政策課			
事業計画						
年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	期間内推計事業費 (千円)
事業工程	コミュニティ計画の 策定	コミュニティ計画の 策定	コミュニティ計画の 策定	コミュニティ計画の 策定	コミュニティ計画の 策定	10,710

事業コード	7-2-3-①					
事業名	公会堂等整備への支援					
事業目標	自治会・町内会の活動の拠点となる公会堂の整備を支援することにより地域コミュニティの形成や、災害時等における地域力の強化を図ります。					
所管部	市民経済部	特記事項				
所管課	市民活動課	関連課				
事業計画						
年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	期間内推計事業費 (千円)
事業工程	公会堂等建築費 への助成	公会堂等建築費 への助成	公会堂等建築費 への助成	公会堂等建築費 への助成	公会堂等建築費 への助成	82,500(10,000)

3 地域福祉の推進

【基本計画目標】

- 誰もが住み慣れた地域での支え合いにより、安心して豊かな生活を送るためのまちづくりをめざします。

【基本計画施策の方針】

- 1 地域での支え合いの環境づくり
(地域の福祉力、教育力、市民の自立力の活用と向上)
地域住民が中心となって、地域の福祉力、教育力、市民の自立力を活用しながら、支え合いの地域づくりを支援します。
- 2 地域で集い、憩い、学べる場づくり
身近な地域に市民が集い、憩える場や地域活動、生涯学習の機会が提供される地域づくりを支援します。
- 3 地域活動への支援と参加の仕組みづくり
地域活動への支援(情報・知識・技術の習得、人材・活動拠点の確保)の充実が図られ、活動へ参加しやすい仕組みが提供される地域づくりを支援します。
- 4 地域でいつでも必要なサービスが受けられる仕組みづくり
住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、利用者本位のサービスが受けられる仕組みづくりを支援します。

【実施計画事業】

事業コード	7-3-1-①					
事業名	地域福祉の推進					
事業目標	地域福祉計画では、各分野との連携により地域の特性に合ったコミュニティーづくりや地域福祉政策を推進することとしています。このため(仮称)鎌倉市福祉政策専門委員会を設置運営し、新たなコミュニティーや仕組みづくりの検討を行うとともに、場づくりを進めます。					
所管部	健康福祉部	特記事項				
所管課	福祉政策課	関連課				
事業計画						
年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	期間内推計事業費(千円)
事業工程	(仮称)福祉政策専門委員会の設置	検討	具体施策の推進	推進	推進	1,820

事業コード	7-3-3-①					
事業名	団塊の世代対策支援の推進					
事業目標	平成19年(2007年)から21年(2010年)にかけて団塊の世代が大量退職する中、この世代が新たなライフステージへと円滑に移行できるよう支援を進めます。					
所管部	健康福祉部	特記事項				
所管課	高齢者福祉課	関連課 経営企画課、市民活動課				
事業計画						
年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	期間内推計事業費(千円)
事業工程	意向把握講演会等の実施	自主組織創設への支援	自主組織への支援	自主組織への支援	自主組織への支援	2,500